

第29期 株主の皆様へ (中間報告書)

平成23年6月1日～平成23年11月30日

株主の皆様には、日頃より格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

平成23年11月30日をもちまして第29期（平成23年6月1日から平成24年5月31日まで）の中間連結会計期間を終了いたしましたので、ここに営業の概況等をご報告申し上げます。

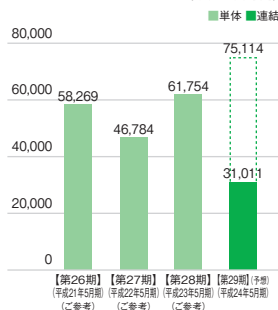
なお、当第1四半期連結会計期間より、株式会社ソリド・ワンを連結の範囲に含めた四半期連結財務諸表を作成しております。作成初年度に当たり、前年同四半期連結累計期間及び前連結会計年度末との比較、分析は行っておりません。

当中間連結会計期間における我が国経済は、東日本大震災の影響によるサプライチェーンの制約が解消され、復旧・復興需要等による受注増加も相俟って企業活動は回復が見られました。しかしながら、欧州の債務問題による金融不安や米国経済の減速懸念等から円高が進行するとともに、タイで発生した大洪水による日本企業の現地生産活動の一部停止等、企業を取り巻く環境は厳しく引き続き先行き不透明感が強まるものとなりました。

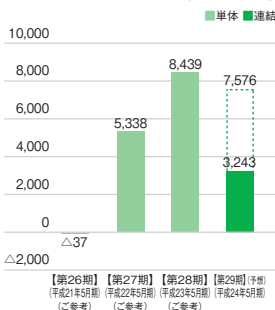
不動産業界におきましては、住宅ローン減税や贈与税非課税枠拡充等の住宅関連政策のバックアップもあり、新設住宅着工戸数が対前年実績を上回って推移しております。住宅版エコポイント制度やフラット35S金利優遇制度が復活する等引き続き住宅関連施策の下支えによる需要喚起が期待されます。

このような状況下、当社グループは、引き続き採算重視の仕入、建築コストの抑制等収益を意識した業務を推進いたしました。

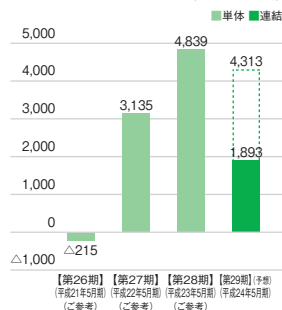
売上高



経常利益又は経常損失



当期純利益又は当期純損失



※第29期は子会社を連結した数値を記載しております。

営業面におきましては、震災の復興需要に応えるべく、平成23年8月、宮城県で2店目となる「仙台泉営業所」（宮城県仙台市泉区）を開設いたしました。

この結果、当中間連結会計期間の売上高は31,011百万円、営業利益は3,367百万円、経常利益は3,243百万円、四半期純利益は1,893百万円となりました。

また、株主の皆様に対する配当につきましては、経営成績に応じた利益の還元を継続的に実施することに努めており、当初予定どおり1株につき1,500円の間配当金とさせていただきますことといたしました。

今後においても、当社グループは「住まいづくりを通じて地域社会に貢献」の経営理念のもと、引き続き「家賃並みでマイホームが購入できる」良質で低価格の一次取得者向け住宅の供給を推進してまいります。

業績につきましては、概ね予想通りに推移していることから、平成23年10月6日に公表いたしました通期連結業績予想である、売上高75,114百万円、営業利益7,736百万円、経常利益7,576百万円、当期純利益4,313百万円の達成に向けて全社一丸となって邁進してまいります。

株主の皆様におかれましては、今後とも倍旧のご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

平成24年2月

代表取締役社長 山本重穂

業績の推移

区 分	第26期(ご参考) (平成21年5月期)	第27期(ご参考) (平成22年5月期)	第28期(ご参考) (平成23年5月期)	第29期中間期 (平成23年11月期)
売 上 高(百万円)	58,269	46,784	61,754	31,011
経常利益又は経常損失(△)(百万円)	△37	5,338	8,439	3,243
当期純利益又は当期純損失(△)(百万円)	△215	3,135	4,839	1,893
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失(△)(円)	△915.46	13,438.79	20,245.47	8,038.17
総 資 産(百万円)	27,330	28,834	39,016	47,855
純 資 産(百万円)	13,212	16,962	20,669	21,617

※第29期は子会社を連結した数値を記載しております。

中間連結貸借対照表（要旨）

（単位：百万円未満切捨）

期 別	当 中 間 期	期 別	当 中 間 期
科 目	(平成23年11月30日現在)	科 目	(平成23年11月30日現在)
資 産 の 部		負 債 の 部	
流 動 資 産	42,131	流 動 負 債	24,934
現金及び預金	3,987	営業未払金	4,356
たな卸資産	37,024	短期借入金	17,827
そ の 他	1,118	1年内返済予定の長期借入金	408
固 定 資 産	5,724	未払法人税等	1,361
有形固定資産	4,688	そ の 他	979
無形固定資産	144	固 定 負 債	1,303
投資その他の資産	890	長期借入金	416
		退職給付引当金	251
		役員退職慰労引当金	277
		保証工事引当金	294
		そ の 他	64
		負 債 合 計	26,238
		純 資 産 の 部	
		株 主 資 本	21,647
		資 本 金	1,429
		資 本 剰 余 金	1,937
		利 益 剰 余 金	18,848
		自 己 株 式	△ 567
		その他の包括利益累計額	△ 30
		その他有価証券評価差額金	△ 30
		純 資 産 合 計	21,617
資 産 合 計	47,855	負 債 純 資 産 合 計	47,855

※平成24年5月期より連結財務諸表を作成しておりますので、対前年同四半期及び前期につきましては記載しておりません。

中間連結損益計算書（要旨）

（単位：百万円未満切捨）

科 目	期 別	当 中 間 期 （自 平成23年 6 月 1 日 至 平成23年 11 月 30 日）
売 上 高		31,011
売 上 原 価		25,148
売 上 総 利 益		5,863
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		2,495
営 業 利 益		3,367
営 業 外 収 益		16
営 業 外 費 用		140
経 常 利 益		3,243
特 別 損 失		4
固 定 資 産 売 却 損		4
税 金 等 調 整 前 四 半 期 純 利 益		3,238
法 人 税 等		1,345
少 数 株 主 損 益 調 整 前 四 半 期 純 利 益		1,893
四 半 期 純 利 益		1,893

※平成24年5月期より連結財務諸表を作成しておりますので、対前年同四半期及び前期につきましては記載しておりません。

中間連結キャッシュ・フロー計算書（要旨）

（単位：百万円未満切捨）

科 目	期 別	当 中 間 期 （自 平成23年 6 月 1 日 至 平成23年 11 月 30 日）
営 業 活 動 に よ る キャ ッ シ ュ ・ フ ロ ー		△ 5,928
投 資 活 動 に よ る キャ ッ シ ュ ・ フ ロ ー		△ 683
財 務 活 動 に よ る キャ ッ シ ュ ・ フ ロ ー		6,632
現 金 及 び 現 金 同 等 物 の 増 減 額（△は減少）		20
現 金 及 び 現 金 同 等 物 の 期 首 残 高		3,940
現 金 及 び 現 金 同 等 物 の 四 半 期 末 残 高		3,960

※平成24年5月期より連結財務諸表を作成しておりますので、対前年同四半期及び前期につきましては記載しておりません。

会社の概況

■ 会社の概況 (平成23年11月30日現在)

商号	タクトホーム株式会社
英文社名	TACT HOME CO., LTD.
設立	昭和59年4月2日
資本金	1,429,020,000円
本社所在地	東京都西東京市東伏見3丁目6番19号
代表者	代表取締役社長 山本 重穂
事業内容	戸建住宅の販売、マンションの分譲、注文住宅の建築、請負工事、不動産の賃貸、損害保険代理店業務、その他
免許・登録	宅地建物取引業免許 国土交通大臣(3)第5963号 特定建設業 国土交通大臣許可(特-19)第22509号 一級建築士事務所 東京都知事登録第40416号 二級建築士事務所 愛知県知事登録(ろ-20)第6795号
従業員数	355名
グループ企業	株式会社ソリド・ワン、ティアアラウンド株式会社

■ 事業所 (平成23年11月30日現在)

【東京エリア】	本店 竹ノ塚営業所 成増営業所 調布営業所 立川営業所 亀有営業所 多摩営業所 船堀営業所 下井草営業所 (9店舗)
【埼玉エリア】	浦和支店 大宮営業所 所沢営業所 川口営業所 蕨営業所 ふじみ野営業所 (6店舗)
【神奈川エリア】	横浜営業所 藤沢営業所 鶴見営業所 町田営業所 つきみ野営業所 (5店舗)
【千葉エリア】	松戸営業所 市川営業所 柏営業所 西船橋営業所 鎌ヶ谷営業所 (5店舗)
【中部エリア】	名古屋支社 大府営業所 (2店舗)
【東北エリア】	仙台南営業所 仙台泉営業所 (2店舗)
【近畿エリア】	大阪営業所 (1店舗)

■ 役員 (平成23年11月30日現在)

代表取締役社長	山本 重穂		
取締役副社長	中辻 満壽雄	(管理本部長)	兼 経営管理部長)
専務取締役	小寺 一裕	(営業本部長)	兼 営業企画部長 兼 営業推進部長)
常務取締役	守 敏男	(生産本部長)	兼 生産管理部長)
取締役	江波戸 健	(事業推進本部長)	兼 事業推進部長)
常勤監査役(社外監査役)	土谷 茂		
社外監査役	栗本 牧哉		
社外監査役	小山 鉄也		

■ 株式の状況 (平成23年11月30日現在)

発行可能株式総数	432,000株
発行済株式の総数	240,400株
株主数	6,786名

大株主(上位10名)

株主名	持株数(株)	持株比率(%)
山本商事株式会社	61,500	26.52
飯田和美	30,800	13.28
有限会社一商事	16,800	7.24
有限会社K.フォレスト	9,500	4.09
山本重穂	7,200	3.10
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	5,965	2.57
株式会社飯田産業	5,151	2.22
森和彦	5,000	2.15
田中敏子	4,200	1.81
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	3,170	1.36

(注) 1. 当社は、自己株式を8,508株保有しておりますが、上記大株主から除外しております。
2. 持株比率は自己株式(8,508株)を控除して計算しております。

株 主 メ モ

事業年度	6月1日～翌年5月31日
期末配当金受領株主確定日	5月31日
中間配当金受領株主確定日	11月30日
定時株主総会	毎年8月
株主名簿管理人 特別口座の口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社
同 連 絡 先	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 〒137-8081 東京都江東区東砂七丁目10番11号 Tel 0120-232-711 (通話料無料)
上 場 証 券 取 引 所	東京証券取引所
公 告 の 方 法	電子公告により当社ホームページに掲載して行う (ただし、電子公告によることができない事故その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行うことにしております。)
ホ ー ム ペ ー ジ ア ド レ ス	http://www.tacthome.co.jp/

(ご注意)

- 株券電子化に伴い、株主様の住所変更、買取請求その他各種手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関(証券会社等)で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問い合わせください。株主名簿管理人(三菱UFJ信託銀行)ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
- 特別口座に記録された株式に関する各種手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、上記特別口座の口座管理機関(三菱UFJ信託銀行)にお問い合わせください。なお、三菱UFJ信託銀行全国各支店でもお取次ぎいたします。
- 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。

【株式に関する手続きについて】

○特別口座に記録された株式

お手続き、ご照会等の内容	お問い合わせ先	
<ul style="list-style-type: none"> ○特別口座から一般口座への振替請求 ○単元未満株式の買取(買増)請求 ○住所・氏名等の変更 ○特別口座の残高照会 ○配当金の受領方法の指定(※) 	特別口座の 口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 〒137-8081 東京都江東区東砂七丁目10番11号 Tel 0120-232-711 (通話料無料)
<ul style="list-style-type: none"> ○郵送物等の発送と返戻に関するご照会 ○支払期間経過後の配当金に関するご照会 ○株式事務に関する一般的なお問い合わせ 	株主名簿管理人	【手続き書類のご請求方法】 <ul style="list-style-type: none"> ○音声自動応答電話によるご請求 0120-244-479 (通話料無料) ○インターネットによるダウンロード http://www.tr.mufj.jp/daikou/

(※) 特別口座に記録された株式をご所有の株主様は、配当金の受領方法として株式数比例配分方式は選べない場合があります。

○証券会社等の口座に記録された株式

お手続き、ご照会等の内容	お問い合わせ先	
<ul style="list-style-type: none"> ○郵送物等の発送と返戻に関するご照会 ○支払期間経過後の配当金に関するご照会 ○株式事務に関する一般的なお問い合わせ 	株主名簿管理人	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 〒137-8081 東京都江東区東砂七丁目10番11号 Tel 0120-232-711 (通話料無料)
○上記以外のお手続き、ご照会等	口座を開設されている証券会社等にお問い合わせください。	

当社ホームページのIRライブラリーでは決算短信、その他開示書類を適時掲載しておりますのでお役立てください。

<http://www.tacthome.co.jp/>

 **タクトホーム株式会社**